

専門家、政策担当者、市民や利害関係者の狭間に立って、一緒に悩み、考え、行動することによって、持続可能な社会の形成に貢献したい。



**原子力発電所建設工事者側として
東日本大震災を体験**

大学時代に地球環境問題に関心を持った田中さんは、高効率の石炭火力の海外展開や新型原子力発電所の建設に取り組む卸電力会社に就職。2010年から青森県下北郡大間町の原子力発電所の立地業務に従事し始めた中、11年3月11日に東日本大震災が発生した。

「東日本大震災の発生後は、特に震災により中断した建設工事の再開や北海道本州間の海底送電線の増設について、地元自治体や住民などの理解を得るフロント業務を担当しました。その後、13年〜15年は会社全体の利益管理や収支見通しの策定業務を担当し、経営計画の見直しにも従事しました」

く、人間はどこから来てどこへ向かっていくのかという哲学的な問いにも向き合おうとしている姿勢に魅力を感じました」

**エネルギー政策を多面から研究
国際エネルギー機関も体験する**

思修館で、まず、日本のエネルギー政策がどのように形作られたのか、なぜ変化しないのか、その要因を政策過程の観点から実証的に探ることにした。

「その中で、政治学的なアプローチで説明するだけではどうも腑落ちしないように感じたため、エネルギーシステム学をはじめ、科学哲学、科学技術社会論、行動経済学、モデル分析の方法論、宗教学といった他研究科の講義やゼミを履修し、自分なりに納得ができるまで様々な方と議論し、色々な視点から書かれた論文を読み漁りました。

それを踏まえて、今後変わるべきエネルギー政策を、どうすれば変えることができるのか、何に基づいて変えるべきか、方法論を具体的に検討しました」

思修館の海外武者修行と称する国際機関でのインターンシップ制度をきっかけとして、田中さんは約1年半、フランスにある国際エネルギー機関(IEA)に特任研究員アナリストとして勤務した。

「IEAは30か国が加盟する国際機関で、加盟国やアソシエーション国に對

東日本大震災による原子力発電所の事故について、田中さんは原子力発電所の建設に関わる者として地域社会と接するフロントで経験し、様々な葛藤を抱いた。

「震災後、エネルギー政策はどうするべきかという議論が盛んに行われましたが、あれだけの出来事が起こっても業界は本質的に変わる気配を感じられませんでしたし、業界外の方々には批判するばかりで現実に根差した主張をしていないように感じていました。

「一体何が正しいのか分からなくなり、よく考えた上で新しいステップを踏み出したいと考えるようになりました」

そんな時、たまたま京都大学大学院総合生存学館(思修館)の記事を見て、直観的にここで学ぼうと思った。

「博士を育成する大学院で技術的な解決策を探ることができるだけではなく、意見交換を促進する場を提供しています。第一線で活躍する他国の専門家とエネルギー問題について日々意見交換しながら一緒に仕事するのは非常に刺激的でした。また、エネルギー政策過程に対する専門家の関わり方、という自身の研究の観点からも、エネルギー政策のとりまとめの現場で大変有意義な経験をすることができました」

博士論文を『持続可能なエネルギーシステムを旨とした政策デザイン手法の研究』日本の事例からの示唆としてまとめ、思修館を修了し、現在、公益財団法人地球環境戦略研究機関に勤めている。

「中央省庁や地方自治体の再生可能エネルギー普及施策の立案意思決定につながる調査研究や、次代を担う若者世代と専門知識を共有して一緒に解決策を考えるワークショップの企画・ファシリテーションをしたりしています。また、地域循環共生圏やゼロカーボンシティといった将来の持続可能な地域社会像を実現するための専門的・実務的なサポートにも取り組んでいます。

学術と政策形成の現場をつなぐことと、市民社会の成熟と政策過程への参加の支援を通して、持続可能な社会の形成に貢献したいと思っています」

私が学んだ大学院

**京都大学大学院
総合生存学館(思修館)**



総合生存学館(思修館)は、京都大学に18ある研究科の中で最も新しい大学院で、「総合生存学」を学ぶ5年一貫制博士課程をおいています。総合生存学とは、「人類と地球社会の生存」を脅かす社会課題の解決のために文理融合のアプローチで取り組む総合的学問で、教員と学生がともに創造する新しい学問分野です。私たちは、環境問題、人口問題、パンデミックなど地球規模課題や、将来の生命・環境・社会・産業・国家・文明などの生存に関する諸課題をかかえています。総合生存学館では、これらの諸課題の解決のため、学問分野間の壁を払います。その研究環境のなかで、俯瞰的視点を持ち、柔軟かつ論理的な思考力と堅固な意志力に富み、課題解決の社会実装までを探索する博士人材の育成を目指しています。

修了生はこれまで、国際機関、行政機関、研究機関、企業、NGOなどに就職したほか、起業した人もいます。5年一貫制博士課程ですが、2年間以上在学して修士号を取得することも可能です。また、学業成績優秀者には、在学期間短縮の道が開かれています。修士号をもって入学した人は最短3年、修士号をもちずに入学した人は最短4年で修了できる可能性があります。

◎公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)

IGESは、「地球環境戦略研究機関設立憲章」の趣旨を踏まえ、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究(戦略研究)に取り組む。その研究成果を、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業などにおける政策決定に具現化させ、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に資することを目的としている。